

(公表資料)

令和3年度 一般会計 特別会計 決算の概要

令和4年9月

河合町

会計別決算総括表

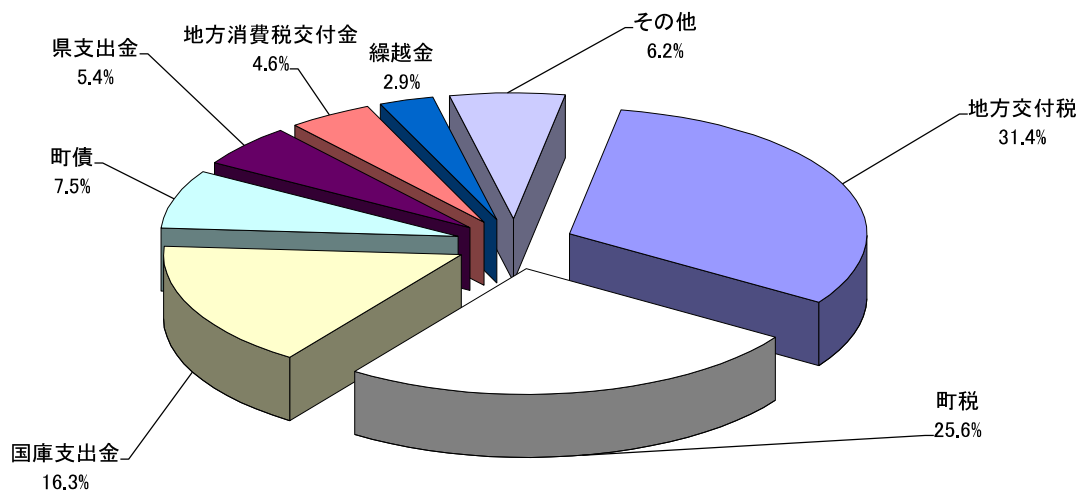
(単位：円、%)

会計区分		区分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	対前年度比較	
					増減額	増減率
一	一般会計	歳入	7,719,731,190	8,845,373,496	△1,125,642,306	△ 12.7%
		歳出	7,360,624,838	8,617,956,855	△1,257,332,017	△ 14.6%
		差引額	359,106,352	227,416,641	131,689,711	57.9%
		翌年度 繰越財源	4,666,000	3,751,600	914,400	24.4%
特別 会計	国民健康保険特別会計	歳入	2,018,253,663	1,850,541,106	167,712,557	9.1%
		歳出	2,006,030,462	1,837,781,285	168,249,177	9.2%
		差引額	12,223,201	12,759,821	△536,620	△ 4.2%
	住宅新築資金等貸付 事業特別会計	歳入	3,540,502	3,165,711	374,791	11.8%
		歳出	2,785,718	2,843,718	△58,000	△ 2.0%
		差引額	754,784	321,993	432,791	134.4%
	下水道事業特別会計	歳入	658,109,184	692,682,016	△34,572,832	△ 5.0%
		歳出	649,929,184	692,582,016	△42,652,832	△ 6.2%
		差引額	8,180,000	100,000	8,080,000	8,080.0%
		翌年度 繰越財源	8,180,000	100,000	8,080,000	8,080.0%
	水洗便所改造資金貸付 事業特別会計	歳入	2,100,000	2,100,000		
		歳出				
		差引額	2,100,000	2,100,000		
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	歳入	1,898,010,695	1,871,615,196	26,395,499	1.4%
		歳出	1,898,010,695	1,871,615,196	26,395,499	1.4%
		差引額				
後期高齢者医療制度特別会計	歳入	418,725,198	411,709,495	7,015,703	1.7%	
	歳出	418,292,398	410,804,295	7,488,103	1.8%	
	差引額	432,800	905,200	△472,400	△ 52.2%	
総計	合計	歳入	12,718,470,432	13,677,187,020	△958,716,588	△ 7.0%
		歳出	12,335,673,295	13,433,583,365	△1,097,910,070	△ 8.2%
		差引額	382,797,137	243,603,655	139,193,482	57.1%
		翌年度 繰越財源	12,846,000	3,851,600	8,994,400	233.5%

# 令和3年度 一般会計 歳入 款別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

款名	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町税	1,975,112,665	25.6%	2,126,515,083	24.0%	△151,402,418	△ 7.1%
地方譲与税	47,233,000	0.6%	46,411,000	0.5%	822,000	1.8%
利子割交付金	2,259,000	0.0%	4,217,000	0.0%	△1,958,000	△ 46.4%
配当割交付金	30,479,000	0.4%	21,862,000	0.2%	8,617,000	39.4%
株式等譲渡所得割交付金	34,727,000	0.4%	23,937,000	0.3%	10,790,000	45.1%
法人事業税交付金	23,453,000	0.3%	13,597,000	0.2%	9,856,000	72.5%
地方消費税交付金	352,935,000	4.6%	325,905,000	3.7%	27,030,000	8.3%
自動車取得税交付金						
環境性能割交付金	4,768,000	0.1%	4,735,000	0.1%	33,000	0.7%
地方特例交付金	21,904,000	0.3%	12,918,000	0.1%	8,986,000	69.6%
地方交付税	2,424,579,000	31.4%	2,094,412,000	23.7%	330,167,000	15.8%
交通安全対策特別交付金	2,527,000	0.0%	2,397,000	0.0%	130,000	5.4%
分担金及び負担金	40,031,880	0.5%	35,934,190	0.4%	4,097,690	11.4%
使用料及び手数料	122,157,642	1.6%	120,109,247	1.4%	2,048,395	1.7%
国庫支出金	1,257,574,101	16.3%	2,850,417,095	32.2%	△1,592,842,994	△ 55.9%
県支出金	418,823,620	5.4%	497,566,379	5.6%	△78,742,759	△ 15.8%
財産収入	6,940,161	0.1%	8,127,495	0.1%	△1,187,334	△ 14.6%
寄附金	23,396,122	0.3%	48,049,000	0.5%	△24,652,878	△ 51.3%
繰入金	5,322,000	0.1%			5,322,000	皆増
繰越金	227,416,641	2.9%	19,535,956	0.2%	207,880,685	1,064.1%
諸収入	115,882,358	1.5%	99,894,051	1.1%	15,988,307	16.0%
町債	582,210,000	7.5%	488,834,000	5.5%	93,376,000	19.1%
歳入合計	7,719,731,190	100.0%	8,845,373,496	100.0%	△1,125,642,306	△ 12.7%



## 町税徴収状況

(単位：円、%)

税 目		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		決 算 額	(徴収率)	決 算 額	(徴収率)	増 減 額	増 減 率
1 町 民 税	現 年	1,033,146,902	(100.0%)	1,130,380,776	(99.7%)	△97,233,874	△ 8.6%
	過 年	9,179,684	(53.4%)	10,182,689	(39.7%)	△1,003,005	△ 9.9%
イ 個 人	現 年	972,483,502	(99.9%)	999,919,776	(99.8%)	△27,436,274	△ 2.7%
	過 年	7,877,928	(50.2%)	9,821,402	(39.7%)	△1,943,474	△ 19.8%
ロ 法 人	現 年	60,663,400	(100.0%)	130,461,000	(99.0%)	△69,797,600	△ 53.5%
	過 年	1,301,756	(87.9%)	361,287	(40.2%)	940,469	260.3%
2 固定資産税	現 年	795,988,854	(99.8%)	851,344,407	(99.1%)	△55,355,553	△ 6.5%
	過 年	11,871,290	(57.2%)	15,053,964	(52.4%)	△3,182,674	△ 21.1%
イ 固定資産税	現 年	795,988,854	(99.8%)	851,344,407	(99.1%)	△55,355,553	△ 6.5%
	過 年	11,871,290	(57.2%)	15,053,964	(52.4%)	△3,182,674	△ 21.1%
ロ 国有資産等所在市町村 交付金及び納付金							
3 軽自動車税	現 年	39,793,259	(99.9%)	37,532,044	(99.6%)	2,261,215	6.0%
	過 年	321,264	(42.9%)	381,616	(35.5%)	△60,352	△ 15.8%
4 町たばこ税		84,811,412	(100.0%)	80,602,287	(100.0%)	4,209,125	5.2%
合 計		1,975,112,665	(99.0%)	2,126,515,083	(98.1%)	△151,402,418	△ 7.1%

## 臨時財政対策債を含む地方交付税の総額

平成13年度以降、国の地方交付税特別会計の財源不足額は国と地方が折半して補てんすることになり、地方は臨時財政対策債を発行することになりました。

言い換えれば、臨時財政対策債とは地方交付税の代わりに発行する地方債で、実質は地方交付税です。

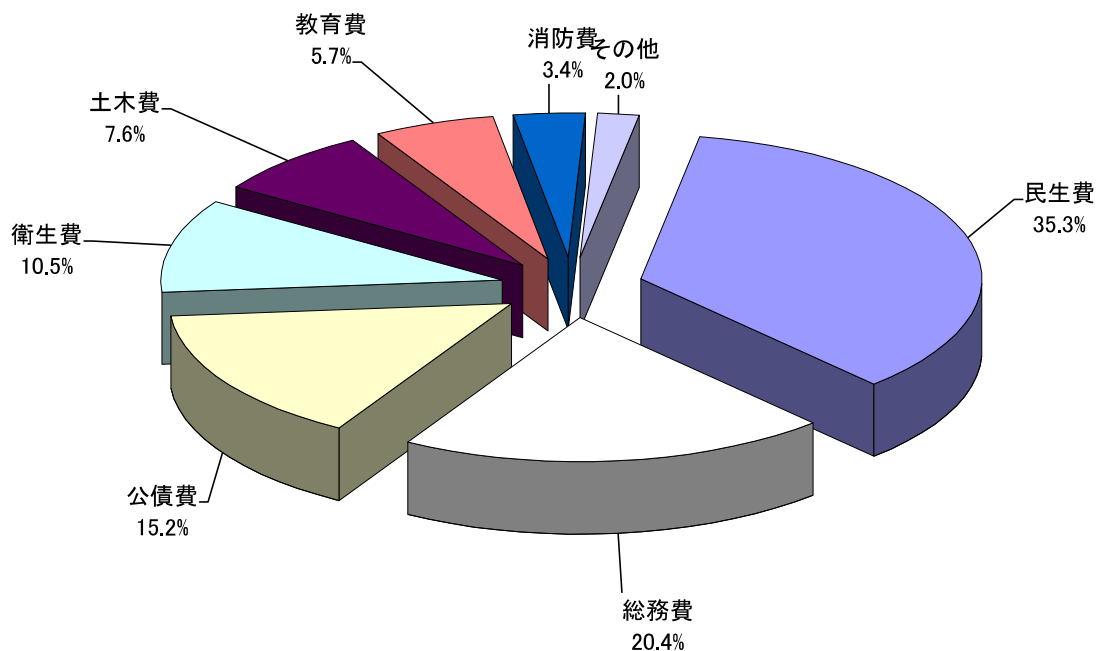
臨時財政対策債は、後年度にその元利償還金の全額が普通交付税で補てんされることになっています。

項 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決 算 額		決 算 額		増 減 額	増 減 率
地 方 交 付 税	2,424,579,000		2,094,412,000		330,167,000	15.8%
臨時財政対策債（町債の一部）	206,810,000		213,124,000		△6,314,000	△ 3.0%
合計（臨時財政対策債を 含む地方交付税総額）	2,631,389,000		2,307,536,000		323,853,000	14.0%

# 令和3年度 一般会計 歳出 款別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

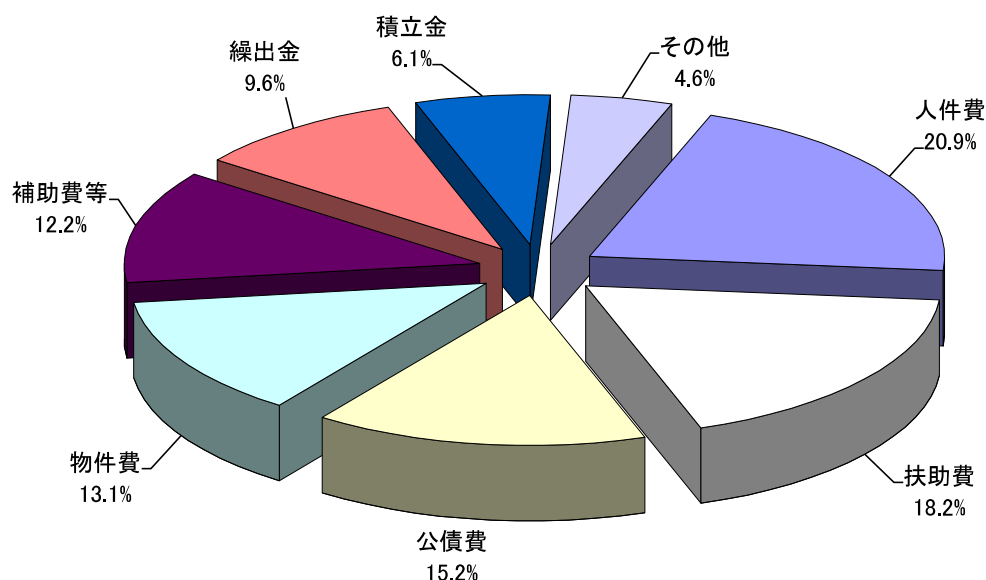
款名	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	96,139,025	1.3%	97,134,675	1.1%	△995,650	△ 1.0%
総務費	1,500,344,381	20.4%	3,198,503,091	37.1%	△1,698,158,710	△ 53.1%
民生費	2,594,764,384	35.3%	2,218,432,931	25.7%	376,331,453	17.0%
衛生費	772,597,024	10.5%	700,485,600	8.1%	72,111,424	10.3%
農林商工費	48,603,825	0.7%	65,507,930	0.8%	△16,904,105	△ 25.8%
土木費	556,319,344	7.6%	492,723,340	5.7%	63,596,004	12.9%
消防費	249,324,509	3.4%	234,843,649	2.7%	14,480,860	6.2%
教育費	420,655,425	5.7%	711,296,716	8.3%	△290,641,291	△ 40.9%
災害復旧費						
公債費	1,121,876,921	15.2%	899,028,923	10.4%	222,847,998	24.8%
諸支出金						
歳出合計	7,360,624,838	100.0%	8,617,956,855	100.0%	△1,257,332,017	△ 14.6%



# 令和3年度 一般会計 歳出 性質別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

性質名	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,541,657,849	20.9%	1,549,534,896	18.0%	△7,877,047	△ 0.5%
物件費	961,649,587	13.1%	979,918,364	11.4%	△18,268,777	△ 1.9%
維持補修費	14,302,045	0.2%	18,783,390	0.2%	△4,481,345	△ 23.9%
扶助費	1,342,542,120	18.2%	972,641,950	11.3%	369,900,170	38.0%
補助費等	899,120,418	12.2%	2,860,330,456	33.2%	△1,961,210,038	△ 68.6%
普通建設事業費	327,086,874	4.4%	546,448,631	6.3%	△219,361,757	△ 40.1%
災害復旧事業費						
公債費	1,115,411,788	15.2%	899,028,923	10.4%	216,382,865	24.1%
積立金	451,446,363	6.1%	85,353,759	1.0%	366,092,604	428.9%
投資及び出資金						
貸付金	121,860	0.0%	134,880	0.0%	△13,020	△ 9.7%
繰出金	707,285,934	9.6%	705,781,606	8.2%	1,504,328	0.2%
歳出合計	7,360,624,838	100.0%	8,617,956,855	100.0%	△1,257,332,017	△ 14.6%



**令和3年度一般会計決算において地方消費税交付金  
(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策に要した経費**

平成26年4月1日に消費税率(国・地方)が5%から8%、令和元年10月1日に8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和3年度一般会計決算における充当状況については、以下のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	201,898 千円
(歳出) 社会保障施策に要した経費	1,884,034 千円

【社会保障施策に要した経費】

(単位：千円)

事業名		決算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国庫支出金	その他		うち引上げ分の地方消費税収
社会福祉	高齢者福祉事業	53,098	5,184	3,216	44,698	8,630
	障害者福祉事業	577,106	397,595		179,511	34,661
	児童福祉事業	85,291	18,182	226	66,883	12,914
	こども園等運営事業	225,383	104,765	40,239	80,379	15,520
	小計	940,878	525,726	43,681	371,471	71,725
社会保険	国民健康保険事業	124,659	80,308		44,351	8,564
	介護保険事業	286,125	15,048		271,077	52,341
	後期高齢者医療事業	310,248	40,138		270,110	52,154
	小計	721,032	135,494		585,538	113,059
保健衛生	保健事業	43,040	1,145	8,012	33,883	6,542
	予防対策事業	171,278	111,812	12,426	47,040	9,083
	母子保健事業	7,806	94		7,712	1,489
	小計	222,124	113,051	20,438	88,635	17,114
合計		1,884,034	774,271	64,119	1,045,644	201,898

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要した一般財源の比率に応じて按分している。

## 町 債 の 現 在 高

(単位：千円)

会 計 名	令和2年度末 現在高 A	令和3年度 借入額 B	令 和 3 年 度 元 利 償 還 額			令和3年度末 現在高 (A+B-C)	
			元金 C	利子	計		
一 般 会 計	12,777,951	582,210	1,052,721	69,156	1,121,877	12,307,440	
特 別 会 計	住宅新築資金 等 貸付事業	1,389	0	1,389	27	1,416	0
	下水道事業	4,120,194	138,200	342,191	55,507	397,698	3,916,203
合 計	16,899,534	720,410	1,396,301	124,690	1,520,991	16,223,643	

## 基 金 の 現 在 高

(単位：千円)

基 金 の 名 称	令和2年度末 現在高 A	令和3年度 積立額 B	令和3年度 取崩額 C	令和3年度末 現在高 (A+B-C)
減 債 基 金	3,468	0	0	3,468
財 政 調 整 基 金	107,958	450,107	0	558,065
そ の 他	678,815	14,177	21,875	671,117
合 計	790,241	464,284	21,875	1,232,650



## 一般会計

令和3年度一般会計決算額は、歳入 7,719,731,190 円、歳出 7,360,624,838 円で、前年度と比べて歳入 1,125,642 千円 12.7%減少、歳出 1,257,332 千円 14.6%減少となり、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策にかかる執行が大きかったものの、特別定額給付金給付事業費の皆減などで歳入・歳出ともに縮小することとなった。

令和3年度は、コロナ禍の影響により町税収入が減少するなど厳しい状況が続く中でも、一定の黒字を確保することができたが、少子高齢化の継続や社会保障関係経費が年々増加傾向にあるほか、公共施設維持費における多額の経費負担などにより、慎重な財政運営が求められる状況にある。

しかし、このような状況においても、一定水準の行政サービスを維持しながら、将来につながる施策を着実に進める必要があることから、財政健全化の取組みを進めるとともに、「河合愛A I 構想」による町の魅力向上、人口減少対策など、町の活性化に取り組んでいるところである。

歳出決算額の増加要因を性質別に分析すると、前年度と比べて増額は積立金 366 百万円、扶助費 203 百万円などで、一方、減額は補助費等 1,795 百万円、普通建設事業費 221 百万円などである。

積立金決算額は 451,446 千円で、収支改善による剰余金の積立てにより前年度と比べて 366,092 千円 428.9%増加となり、扶助費決算額は 1,181,699 千円で、新型コロナウイルス感染症対策にかかる子育て世帯への臨時特別給付金事業費の皆増、介護給付費の増加などにより、202,756 千円 20.7%増加となった。

一方、補助費等決算額は 823,374 千円で、特別定額給付金給付事業費や地域振興券配布事業費の皆減などにより、1,795,327 千円 68.6%減少となり、普通建設事業費決算額は 327,087 千円で、小学校再編事業費や GIGA スクール構想事業費の皆減などにより、220,661 千円 40.3%減少となった。

次に、歳入決算額については、主要自主財源である町税において、コロナ禍の影響等により法人町民税が前年度と比べて 68,857 千円 52.6%減少、固定資産税が評価替え等により 58,538 千円 6.8%減少となったことなどで、町税総額では 151,402 千円 7.1%減少となった。

交付金では、利子割交付金で 1,958 千円 46.4%減少となった一方で、地方消費税交付金で 27,030 千円 8.3%増加、株式等譲渡所得割交付金で 10,790 千円 45.1%増加、法人事業税交付金で 9,856 千円 72.5%増加となったことなどで、交付金総額では 63,354 千円 15.6%増加となった。

また臨時財政対策債を含む地方交付税決算額は 2,631,389 千円で、323,853 千円 14.0%増加となった。

なお、町税や地方交付税などを併せた主要一般財源総額は、5,124,260 千円で、236,627 千円 4.8%の増加となった。

以上の結果、歳入歳出差引額は、359,106,352 円で、前年度と比べて 131,690 千円 57.9%増加となり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 354,440,352 円で、130,755 千円 58.5%増加となった。

(単位：円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
令和3年度 A	7,719,731,190	7,360,624,838	359,106,352	4,666,000	354,440,352
令和2年度 B	8,845,373,496	8,617,956,855	227,416,641	3,751,600	223,665,041
A-B	△1,125,642,306	△1,257,332,017	131,689,711	914,400	130,775,311
対前年度比	△12.7%	△14.6%	57.9%	24.4%	58.5%

# 国民健康保険特別会計

令和3年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入2,018,253,663円、歳出2,006,030,462円となっており、前年度比で歳入は9.1%増、歳出は9.2%増となっている。

また、被保険者数及び世帯数は、年間平均で3,934人及び、2,539世帯で、対前年度比3.1%減及び1.2%減となっている。

歳入歳出差引額は、12,223,201円であり、前年度に比べ536,620円の減少となっている。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
3年度A	2,018,253,663	2,006,030,462	12,223,201	0	12,223,201
2年度B	1,850,541,106	1,837,781,285	12,759,821	0	12,759,821
A-B	167,712,557	168,249,117	△536,620	0	△536,620
対前年度比	9.1	9.2	△4.2	0	△4.2

## 住宅新築資金等貸付事業特別会計

令和3年度住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算額は歳入3,540,502円・歳出2,785,718円となっており、前年度比で歳入は11.8%の増、歳出は2.0%の減となっている。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
3年度 A	3,540,502	2,785,718	754,784	0	754,784
2年度 B	3,165,711	2,843,718	321,993	0	321,993
A-B	374,791	△58,000	432,791	0	432,791
対前年度比	11.8	△2.0	134.4	0	134.4

## 下水道事業特別会計

令和3年度下水道事業特別会計の決算額は歳入658,109,184円、歳出649,929,184円となっており、前年度比では歳入5.0%減・歳出6.2%減となっている。

主な要因は、特定環境保全公共下水道事業建設費の減少によるものである。

- 令和2年度末の普及率 99.1% → 令和3年度末の普及率 99.2%
- 令和2年度末の水洗化率 93.5% → 令和3年度末の水洗化率 93.6%

歳入歳出差引額は、8,180,000円であり、前年度に比べ8,080,000円の増加となっている。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、0円となっている。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
3年度A	658,109,184	649,929,184	8,180,000	8,180,000	0
2年度B	692,682,016	692,582,016	100,000	100,000	0
A-B	△34,572,832	△42,652,832	8,080,000	8,080,000	0
対前年度比	△5.0	△6.2	8080.0	8080.0	0

## 水洗便所改造資金貸付事業特別会計

令和3年度水洗便所改造資金貸付事業特別会計の決算額は、歳入2,100,000円、歳出0円となっている。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
3年度A	2,100,000	0	2,100,000	0	2,100,000
2年度B	2,100,000	0	2,100,000	0	2,100,000
A-B	0	0	0	0	0
対前年度比					

## 介護保険特別会計（保険事業勘定）

令和3年度介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算額は、歳入および歳出は1,898,010,695円となっており、前年度比で1.4%増加となっている。

歳入の増減について、それぞれ国庫支出金13,299千円、支払基金交付金29,056千円、県支出金17,942千円が増加した。歳出については、保険給付費が82,415千円増加した。

また、第1号被保険者数は対前年度比で0.2%の減となり、要介護（要支援）認定者数は2.9%の増となっている。

（単位：円、%）

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
3年度A	1,898,010,695	1,898,010,695	0	0	0
2年度B	1,871,615,196	1,871,615,196	0	0	0
A-B	26,395,499	26,395,499	0	0	0
対前年度比	1.4	1.4	0	0	0

	令和3年度末	令和2年度末
第1号被保険者数	6,488	6,503
65歳以上75歳未満	2,895	3,041
75歳以上	3,593	3,462

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
3年度A	205	227	229	211	189	113	91	1,265
2年度B	192	201	245	203	187	116	85	1,229
A-B	13	26	▲16	8	2	▲3	6	36

## 後期高齢者医療制度特別会計

令和3年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入418,725,198円、歳出418,292,398円となっており、前年度比で歳入は1.7%増、歳出は1.8%増となっている。

歳入歳出の増加については、制度発足後14年目となり75歳以上の人口が増加傾向にある為である。

後期高齢者制度は給付については、奈良県後期高齢者医療広域連合が計上し、徴収経費、保険料負担金、事務費等を町が特別会計で計上した。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
3年度A	418,725,198	418,292,398	432,800	0	432,800
2年度B	411,709,495	410,804,295	905,200	0	905,200
A-B	7,015,703	7,488,103	△472,400	0	△472,400
対前年度比	1.7	1.8	△52.2	0	△52.2

## 水道事業会計

令和3年度収益的収支の決算額は収入512,255,115円（前年度より4.8%減）、支出470,143,889円（前年度より43.1%減）となっており、42,111,226円（前年度より114.6%増）の純利益となっている。

### 収益的収入及び支出（税抜）

（単位：円）

	収入総額	支出総額	差引額
3年度A	512,255,115	470,143,889	42,111,226
2年度B	538,286,569	826,371,946	△288,085,377
A－B	△26,031,454	△356,228,057	330,196,603
前年度比	△4.8	△43.1	114.6

令和3年度資本的収支の決算額は収入443,200,000円、支出474,946,650円となっており、前年度比で収入は84.4%の増、支出は70.2%の増となっている。

資本的収入が資本的支出に対し不足する31,746,650円は、過年度分損益勘定留保資金で補填した。

### 資本的収入及び支出（税込）

（単位：円）

	収入総額	支出総額	差引額
3年度A	443,200,000	474,946,650	△31,746,650
2年度B	240,292,527	279,065,994	△38,773,467
A－B	202,907,473	195,880,656	7,026,817
前年度比	84.4	70.2	18.1